



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 植田 祥裕 TEL 06-6110-1560
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	97,266	△7.8	8,341	△14.0	8,838	△14.4	6,050	△7.0
2020年3月期	105,477	△2.2	9,698	2.2	10,321	2.7	6,506	△4.2

(注) 包括利益 2021年3月期 10,622百万円 (125.3%) 2020年3月期 4,714百万円 (11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	257.37	230.23	8.3	7.7	8.6
2020年3月期	276.14	244.16	9.7	9.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △97百万円 2020年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	119,373	77,232	64.7	3,310.56
2020年3月期	110,851	69,121	62.4	2,912.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,224百万円 2020年3月期 69,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	9,347	△1,850	△4,464	31,936
2020年3月期	10,336	△4,092	△1,677	28,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,542	23.5	2.3
2021年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,516	25.3	2.1
2022年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		22.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.8	4,000	14.4	4,400	19.0	3,200	29.3	137.18
通期	75,500	0.3	9,000	7.9	9,700	9.8	6,800	12.4	291.51

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	26,731,415株	2020年3月期	26,731,415株
2021年3月期	3,404,604株	2020年3月期	3,002,722株
2021年3月期	23,510,263株	2020年3月期	23,563,486株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,039	△8.6	7,029	△17.1	7,401	△16.8	4,739	△16.6
2020年3月期	71,150	△0.5	8,479	△1.0	8,895	△0.6	5,682	△7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	201.59	180.34
2020年3月期	241.15	213.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
2021年3月期	106,028	65.1	69,033	63.4	2,959.39	
2020年3月期	98,860	63.4	62,683	63.4	2,641.68	

(参考) 自己資本 2021年3月期 69,033百万円 2020年3月期 62,683百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の制限により、厳しい状況で推移しました。経済活動の再開により持ち直しの動きがみられるものの、国内外での感染症再拡大による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「BRIGHT-2020」の最終年度を迎え、「新成長エンジンの創出」、「海外収益基盤の確立」および「事業構造改革の完遂」の3つの基本方針に基づき、具体的な施策をさらに進めました。

「新成長エンジンの創出」では、アクリルゴムおよびノンフタレート型アリル樹脂を立ち上げ、拡販を図りました。医薬品関連事業では特殊反応槽の増強による受託領域の拡大、高薬理活性医薬品の開発を進め、いずれも順調に拡大しました。医薬品精製材料も、新規グレードでペプチドや核酸医薬品への採用が増加し、着実に市場開拓を進めました。また、カーボンナノチューブは電子材料の検査工程などで用いられる制電シートに採用されました。

「海外収益基盤の確立」では、グローバルニッチトップ製品群のシェア拡大に加え、米国ファンドへの出資を通じて、北米でのスペシャリティケミカル事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

「事業構造改革の完遂」では、三菱ケミカル株式会社福岡事業所の電解設備と当社小倉工場の電解設備の統合が合意に至り、九州地区でのさらなる事業規模の拡大と生産合理化によるコスト競争力の強化を進めています。

また、組織運営・業務プロセス・人材マネジメントの抜本的見直しを目的とする業務改革に着手するとともに、全社横断的なコストダウンを実施しました。

当連結会計年度の売上高は、972億6千6百万円と前年比7.8%の減少となりました。利益面におきましても、営業利益は83億4千1百万円と前年比14.0%の減少、経常利益は88億3千8百万円と前年比14.4%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は60億5千万円と前年比7.0%の減少となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<基礎化学品>

クロール・アルカリは、期後半より、自動車用部品、電子材料関係の需要が新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みから回復基調となりましたが、通期では売上高は減少しました。エピクロロヒドリンは、期後半より、電子材料関係を中心に国内外の需要が大きく回復しましたが、通期では売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は424億1千6百万円と前年比12.1%の減少となりました。

<機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロロヒドリンゴムは自動車の世界的な大規模減産の影響を強く受けましたが、アクリルゴムは中国をはじめとしたアジア諸国を中心に新規採用が進みました。ダブ樹脂は、日米欧を中心に商業用印刷インキの需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は減少しました。アリルエーテル類は、期後半より、中国及び米国の半導体用途等向けでシランカップリング剤の需要が急回復し、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにインド向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、抗結核薬中間体、抗潰瘍薬中間体および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は407億4千4百万円と前年比2.1%の減少となりました。

<住宅設備ほか>

生活関連商品及び建材の販売が低調に推移したため、住宅設備ほかの売上高は141億6百万円と前年比9.4%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%増加し738億7千6百万円となりました。これは、主として現金及び預金が23億3千6百万円、受取手形及び売掛金が10億1千3百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.0%増加し454億9千6百万円となりました。これは、主として投資有価証券が61億6千2百万円増加し、有形固定資産が13億1千6百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し1,193億7千3百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.6%増加し268億1千8百万円となりました。これは、主として未払法人税等が2億1千3百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%増加し153億2千2百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が20億2千7百万円増加し、新株予約権付社債が12億6千3百万円、退職給付に係る負債が5億6千万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.0%増加し421億4千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、11.7%増加し772億3千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、30億3千6百万円増加し319億3千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億4千7百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が86億8千万円、減価償却費が38億9千4百万円、法人税等の支払額が23億6千万円となったことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億5千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17億7千2百万円となったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億6千4百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が15億3千3百万円、新株予約権付社債の償還による支出12億6千3万円、自己株式の取得による支出が10億2百万円、短期借入金の返済による支出5億9千5百万円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、ワクチン接種効果や各国の経済対策により景気を持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大による経済活動への影響が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当面は続くものと想定し、第7次中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」(2021年度～2022年度)を策定いたしました。新中期経営計画では、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取組み」、「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針を軸に、具体的な施策を実行してまいります。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、創業以来のソーダ電解およびAC・EP事業において生産効率改善のための更新投資とコストダウンに取り組み、安定的に収益を生み出せる事業基盤へと強化します。また、アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂、コンパウンド、医薬品精製材料を主力事業へと育成し、合成ゴム・合成樹脂を中心とする機能化学品と医薬品原薬・中間体および医薬品精製材料を中心とするヘルスケアを高収益事業として拡大強化してまいります。

「マーケットイン型開発の推進」では、事業部門主導により顧客ニーズを的確に把握して、研究開発部門とともに新製品を企画し、迅速に開発することにより、早期上市を図ります。「環境・エネルギー」の分野では、リチウムイオンバッテリーの高容量化・長寿命化・安全性向上に寄与する材料の開発を推進してまいります。「モビリティ」の分野では、自動車の電動化・自動運転化を支える新素材の開発に注力してまいります。「情報通信」の分野では、5G・6Gの次世代通信技術に寄与する材料開発を進めてまいります。「健康・ヘルスケア」の分野では、医薬品のモダリティ変化に対応して、バイオ医薬品の製造および精製技術を強化します。

「SDGsへの取組み」では、既存製品での貢献に加え、新製品の開発方針にもSDGsを反映し、企業活動全般を通じて持続可能な地球環境の実現に貢献します。

「企業文化・組織風土の改革」では、新たな経営理念体系の下で、業務システム及び人事制度を刷新するとともに、全階層にまたがる業務改革活動を通じて組織力と人材力の底上げを図り、生産性の高い企業風土への変革を目指します。

次期の業績予想につきましては、売上高755億円、営業利益90億円、経常利益97億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,099	17,436
受取手形及び売掛金	25,641	26,655
電子記録債権	3,096	3,456
有価証券	14,299	14,499
商品及び製品	6,901	6,581
仕掛品	1,368	1,661
原材料及び貯蔵品	2,268	2,219
その他	1,296	1,435
貸倒引当金	△100	△69
流動資産合計	69,871	73,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,097	17,401
減価償却累計額	△10,364	△10,904
建物及び構築物（純額）	6,732	6,496
機械装置及び運搬具	60,448	61,838
減価償却累計額	△50,338	△52,918
機械装置及び運搬具（純額）	10,110	8,920
土地	2,305	2,305
リース資産	1,026	1,026
減価償却累計額	△221	△284
リース資産（純額）	805	741
建設仮勘定	1,454	1,707
その他	4,051	4,119
減価償却累計額	△3,605	△3,753
その他（純額）	445	366
有形固定資産合計	21,853	20,536
無形固定資産		
のれん	681	498
ソフトウェア	231	184
その他	115	99
無形固定資産合計	1,027	782
投資その他の資産		
投資有価証券	16,803	22,965
長期貸付金	29	24
繰延税金資産	368	325
その他	903	869
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	18,099	24,178
固定資産合計	40,980	45,496
資産合計	110,851	119,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,159	13,046
短期借入金	7,767	7,172
未払法人税等	1,278	1,492
賞与引当金	911	884
その他	3,543	4,223
流動負債合計	26,660	26,818
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	8,737
繰延税金負債	436	2,463
役員退職慰労引当金	281	—
退職給付に係る負債	3,265	2,705
その他	1,085	1,415
固定負債合計	15,069	15,322
負債合計	41,730	42,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,870	15,870
資本剰余金	14,387	14,388
利益剰余金	41,870	46,387
自己株式	△6,682	△7,669
株主資本合計	65,446	68,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,177	8,292
繰延ヘッジ損益	8	48
為替換算調整勘定	7	△13
退職給付に係る調整累計額	△518	△80
その他の包括利益累計額合計	3,674	8,247
非支配株主持分	—	7
純資産合計	69,121	77,232
負債純資産合計	110,851	119,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	105,477	97,266
売上原価	82,941	76,282
売上総利益	22,536	20,984
販売費及び一般管理費	12,837	12,643
営業利益	9,698	8,341
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	437	457
持分法による投資利益	33	—
為替差益	—	93
その他	341	143
営業外収益合計	821	711
営業外費用		
支払利息	94	89
持分法による投資損失	—	97
為替差損	75	—
その他	28	28
営業外費用合計	198	214
経常利益	10,321	8,838
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	178	—
特別利益合計	179	0
特別損失		
固定資産除却損	298	158
投資有価証券評価損	503	—
関係会社株式評価損	243	—
その他	3	—
特別損失合計	1,049	158
税金等調整前当期純利益	9,450	8,680
法人税、住民税及び事業税	2,741	2,585
法人税等調整額	202	44
法人税等合計	2,944	2,630
当期純利益	6,506	6,050
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	6,506	6,050

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,506	6,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,603	4,113
繰延ヘッジ損益	6	40
為替換算調整勘定	△4	△22
退職給付に係る調整額	△190	437
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△1,792	4,572
包括利益	4,714	10,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,714	10,623
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,150	13,667	36,942	△6,679	59,080
当期変動額					
新株の発行	720	720			1,441
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			6,506		6,506
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	720	720	4,927	△3	6,365
当期末残高	15,870	14,387	41,870	△6,682	65,446

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,781	1	11	△327	5,467	64,548
当期変動額						
新株の発行						1,441
剰余金の配当						△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益						6,506
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,603	6	△4	△190	△1,792	△1,792
当期変動額合計	△1,603	6	△4	△190	△1,792	4,573
当期末残高	4,177	8	7	△518	3,674	69,121

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,870	14,387	41,870	△6,682	65,446
当期変動額					
剰余金の配当			△1,533		△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益			6,050		6,050
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		1		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	4,517	△987	3,531
当期末残高	15,870	14,388	46,387	△7,669	68,977

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,177	8	7	△518	3,674	-	69,121
当期変動額							
剰余金の配当							△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益							6,050
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,114	40	△20	437	4,572	7	4,580
当期変動額合計	4,114	40	△20	437	4,572	7	8,111
当期末残高	8,292	48	△13	△80	8,247	7	77,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,450	8,680
減価償却費	3,626	3,894
のれん償却額	182	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	256	△560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△369	△281
受取利息及び受取配当金	△446	△474
支払利息	94	89
為替差損益(△は益)	37	△15
固定資産除却損	298	158
固定資産売却損益(△は益)	2	△0
補助金収入	△144	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△178	—
関係会社株式評価損	243	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,027	△1,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	71
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,423	△114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△342	△65
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	503	—
持分法による投資損益(△は益)	△33	97
その他	△909	1,082
小計	13,847	11,312
利息及び配当金の受取額	458	484
利息の支払額	△100	△89
法人税等の支払額	△3,868	△2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,336	9,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,474	△1,772
有形固定資産の売却による収入	17	0
無形固定資産の取得による支出	△33	△58
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△320	△516
投資有価証券の売却による収入	301	177
補助金の受取額	144	—
その他	△226	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△1,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△595
新株予約権付社債の償還による支出	△23	△1,263
自己株式の取得による支出	△3	△1,002
配当金の支払額	△1,579	△1,533
その他	△71	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,523	3,036
現金及び現金同等物の期首残高	24,376	28,899
現金及び現金同等物の期末残高	28,899	31,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	48,263	41,639	15,574	105,477	—	105,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	96	716	835	△835	—
計	48,285	41,735	16,291	106,312	△835	105,477
セグメント利益	4,854	5,537	475	10,867	△1,168	9,698
セグメント資産	37,737	35,119	5,479	78,336	32,514	110,851
その他の項目						
減価償却費	2,025	1,196	58	3,279	347	3,626
のれんの償却額	4	56	—	61	121	182
持分法適用会社への 投資額	—	1,011	—	1,011	—	1,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,599	2,000	106	3,706	134	3,840

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額32,514百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産32,641百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	42,416	40,744	14,106	97,266	—	97,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	153	654	836	△836	—
計	42,445	40,897	14,760	98,103	△836	97,266
セグメント利益	3,555	5,780	254	9,590	△1,249	8,341
セグメント資産	39,739	37,498	6,955	84,193	35,180	119,373
その他の項目						
減価償却費	2,266	1,199	65	3,531	363	3,894
のれんの償却額	4	56	—	61	121	182
持分法適用会社への 投資額	—	1,118	—	1,118	—	1,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,504	526	95	2,126	261	2,388

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額35,180百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産35,283百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,912.98円	3,310.56円
1株当たり当期純利益金額	276.14円	257.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.16円	230.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,506	6,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,506	6,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,563	23,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,086	2,771
(うち新株予約権付社債)(千株)	(3,086)	(2,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2021年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 宮田 興子

2. 退任予定取締役

取締役上席執行役員 植田 祥裕

3. 退任予定執行役員

常務執行役員 赤松 伸一 (当社顧問就任予定)